

<訂正のお知らせとお詫び>

「三井住友・DC 日本リートインデックスファンド」の運用報告書（全体版）におきまして、第1期から第5期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第1期（2016年9月23日から2017年2月27日まで）

P8. 利害関係人との取引状況等（2016年9月23日から2017年2月27日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>32</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>26</u>

Jリート・インデックス・マザーファンド 第24期（2016年8月26日から2017年2月27日まで）

P16. 利害関係人との取引状況等（2016年8月26日から2017年2月27日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>40</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>34</u>

第2期（2017年2月28日から2018年2月26日まで）

P9. 利害関係人との取引状況等（2017年2月28日から2018年2月26日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>10</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>3</u>

Jリート・インデックス・マザーファンド 第26期（2017年8月26日から2018年2月26日まで）

P17. 利害関係人との取引状況等（2017年8月26日から2018年2月26日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>10</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>3</u>

第3期（2018年2月27日から2019年2月25日まで）

P8. 利害関係人との取引状況等（2018年2月27日から2019年2月25日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>611</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>567</u>

Jリート・インデックス・マザーファンド 第28期 (2018年8月28日から2019年2月25日まで)

P16. 利害関係人との取引状況等 (2018年8月28日から2019年2月25日まで)

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 579

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 567

第4期 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

P9. 利害関係人との取引状況等 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 195

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 184

Jリート・インデックス・マザーファンド 第30期 (2019年8月27日から2020年2月25日まで)

P19. 利害関係人との取引状況等 (2019年8月27日から2020年2月25日まで)

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 94

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 83

第5期（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

P8. 利害関係人との取引状況等（2020年2月26日から2021年2月25日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>285</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>271</u>

Jリート・インデックス・マザーファンド 第32期（2020年8月26日から2021年2月25日まで）

P18. 利害関係人との取引状況等（2020年8月26日から2021年2月25日まで）

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>210</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>198</u>

以上

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2016年9月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・インデックス・マザーファンド 日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■不動産投資信託（リート）への投資は、原則として東証REIT指数採用銘柄（採用予定を含みます。）に投資を行うものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 Jリート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ DC日本リート インデックスファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

第 **4** 期
決算日 2020年2月25日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2016年9月23日	円 10,000	円 —	% —	(¹⁶ / ₉ / ₂₂) 3,288.00	% —	% —	% —	百万円 1
1期 (2017年2月27日)	10,047	0	0.5	3,391.45	3.1	—	99.4	170
2期 (2018年2月26日)	9,770	0	△ 2.8	3,323.50	△ 2.0	—	97.5	440
3期 (2019年2月25日)	10,926	0	11.8	3,726.78	12.1	—	97.7	1,187
4期 (2020年2月25日)	13,458	0	23.2	4,616.86	23.9	1.1	98.9	3,042

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数 (配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2019年2月25日	円 10,926	% —	3,726.78	% —	% —	% 97.7
2月末	10,929	0.0	3,728.00	0.0	—	98.2
3月末	11,278	3.2	3,851.10	3.3	—	97.8
4月末	11,197	2.5	3,822.76	2.6	—	98.4
5月末	11,388	4.2	3,889.57	4.4	—	98.4
6月末	11,554	5.7	3,947.76	5.9	—	99.0
7月末	12,051	10.3	4,120.33	10.6	—	97.9
8月末	12,501	14.4	4,275.94	14.7	—	96.5
9月末	13,075	19.7	4,477.77	20.2	—	96.5
10月末	13,496	23.5	4,625.77	24.1	1.2	105.4
11月末	13,372	22.4	4,584.30	23.0	0.8	98.9
12月末	12,979	18.8	4,450.34	19.4	0.5	97.9
2020年1月末	13,438	23.0	4,608.85	23.7	1.1	98.8
(期末) 2020年2月25日	13,458	23.2	4,616.86	23.9	1.1	98.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,926円
期末	13,458円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+23.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※東証REIT指数(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 期首から10月末にかけて、Jリートの業績が好調だったこと、および国内長期金利が低位で安定的に推移したこと
- 2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気して、逃避先としてリート市場へ資金を移す動きが見られたこと

下落要因

- 11月から12月にかけて、国内長期金利が上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	+23.7%	100.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

当期のJリート市場は上昇しました。

期首から10月末にかけて、Jリーートの好調な業績動向が続いたことや、日銀の金融緩和策の継続による長期金利の低位安定が続いたこと、7月末にFRB(米連邦準備制度理事会)が利下げを実施するなど世界的にも低金利環境が継続したことなどを背景に、Jリート市場は上昇しました。

11月上旬から中旬にかけては、日銀が国債買入れオペを減額したことなどを背景とした国内長期金利の上昇により、Jリート市場は急落しました。その後、11月下旬にかけて、決算発表の一巡で株式市場の上値が重くなったことや国内長期金利の上昇に歯止めがかかったことで、Jリート市場は

急回復しました。

12月になると、国債入札の不調や、堅調な米雇用統計を受け米国を中心にリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、再び国内長期金利が上昇したことなどにより、Jリート市場は急落しました。

2020年1月以降、国内外の株式は新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気して売られる展開となりましたが、逃避先としてリート市場へ資金を移す動きが見られ、Jリート市場を押し上げました。

当期の市場の動きを東証REIT指数(配当込み)で見ると、期首に比べて23.9%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

当ファンド

期を通じて「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてリーートの組入比率は高位を保ちました。

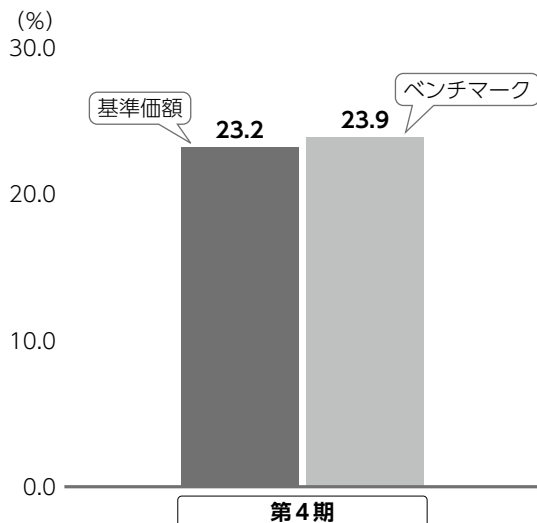
●ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+23.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+23.9%を0.7%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担
- マザーファンドにおいて売買手数料が生じたこと

分配金について(2019年2月26日から2020年2月25日まで)

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,458

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

Jリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	34円 (17) (13) (3)	0.275% (0.138) (0.110) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	12 (12) (0)	0.096 (0.095) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	47	0.377	

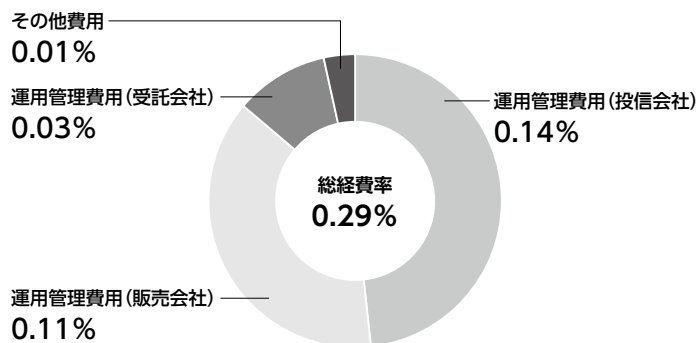
期中の平均基準価額は12,271円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.29%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 793,014	千円 1,982,773	千口 212,205	千円 544,463

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 5,271	百万円 2,113	% 40.1	百万円 9,744	百万円 2,403	% 24.7

※平均保有割合 21.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 184

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,017千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	512千円
(c) (b) / (a)	25.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月26日から2020年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 542,115	千口 1,122,924	千円 3,046,830	

※Jリート・インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,929,494千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
Jリート・インデックス・マザーファンド	千円 3,046,830	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,476	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,075,306	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,075,306,691円
コール・ローン等	17,590,054
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	3,046,830,899
未 収 入 金	10,885,738
(B) 負 債	32,341,493
未 払 解 約 金	28,475,960
未 払 信 託 報 酬	3,789,602
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	75,930
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,042,965,198
元 本	2,261,070,562
次 期 繰 越 損 益 金	781,894,636
(D) 受 益 権 総 口 数	2,261,070,562口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,458円

※当期における期首元本額1,087,108,974円、期中追加設定元本額2,147,834,598円、期中一部解約元本額973,873,010円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年2月26日 至2020年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,198円
支 払 利 息	△ 4,198
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	315,029,691
売 買 益	413,158,199
売 買 損	△ 98,128,508
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,047,853
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	308,977,640
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	55,859,891
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	417,057,105
(配 当 等 相 当 額)	(279,302,242)
(売 買 損 益 相 当 額)	(137,754,863)
(G) 計 (D+E+F)	781,894,636
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	781,894,636
追 加 信 託 差 損 益 金	417,057,105
(配 当 等 相 当 額)	(285,441,454)
(売 買 損 益 相 当 額)	(131,615,651)
分 配 準 備 積 立 金	364,837,531

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(74,955,394円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(234,022,246円)、信託約款に規定される収益調整金(417,057,105円)および分配準備積立金(55,859,891円)より分配可能額は781,894,636円(1万口当たり3,458円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

リート・インデックス・マザーファンド

第30期（2019年8月27日から2020年2月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年6月21日）
運用方針	・日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
26期（2018年2月26日）	19,528	4.7	3,323.50	4.7	—	97.4	11,493
27期（2018年8月27日）	20,253	3.7	3,440.91	3.5	—	98.1	10,341
28期（2019年2月25日）	21,933	8.3	3,726.78	8.3	—	97.6	10,930
29期（2019年8月26日）	25,022	14.1	4,253.84	14.1	—	98.5	8,196
30期（2020年2月25日）	27,133	8.4	4,616.86	8.5	1.1	98.8	7,948

※東証REIT指数（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

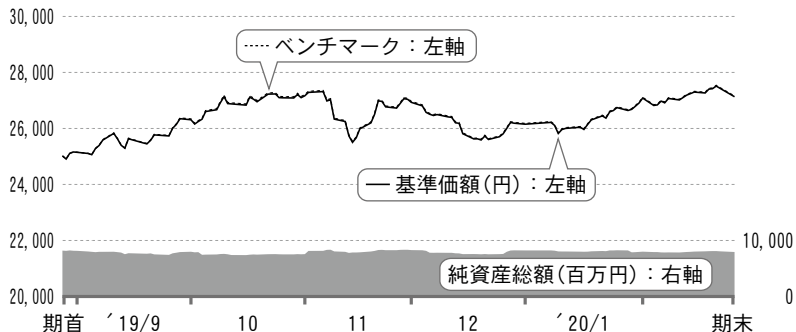
年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年8月26日	円	%		%	%	%
8月末	25,022	—	4,253.84	—	—	98.5
9月末	25,149	0.5	4,275.94	0.5	—	96.5
10月末	26,312	5.2	4,477.77	5.3	—	96.5
11月末	27,169	8.6	4,625.77	8.7	1.2	105.3
12月末	26,934	7.6	4,584.30	7.8	0.8	98.8
2020年1月末	26,152	4.5	4,450.34	4.6	0.5	97.8
(期末) 2020年2月25日	27,086	8.2	4,608.85	8.3	1.1	98.6
	27,133	8.4	4,616.86	8.5	1.1	98.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年8月27日から2020年2月25日まで）

基準価額等の推移



期首	25,022円
期末	27,133円
騰落率	+8.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※東証REIT指数（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年8月27日から2020年2月25日まで）

主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ 期首から10月末にかけて世界的に低金利が継続するなか、Jリーートの相対的に高い利回りに着目した投資家からの需要や堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）が下支えとなったこと
- ・ 2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気して、逃避先としてリート市場へ資金を移す動きが見られたこと

下落要因

- ・ 11月から12月にかけて、国内長期金利が上昇したこと

▶ 投資環境について（2019年8月27日から2020年2月25日まで）

当期のＪリート市場は上昇しました。

期首から10月末にかけて世界的に低金利が継続するなか、Ｊリートの相対的に高い利回りに着目した投資家からの需要や堅調なファンダメンタルズが下支えとなり、Ｊリート市場は上昇しました。

11月上旬から中旬にかけては、日銀が国債買入れオペを減額したことなどを背景とした国内長期金利の上昇により、Ｊリート市場は急落しました。その後、11月下旬にかけて、決算発表の一巡で株式市場の上値が重くなったことや国内長期金利の上昇に歯止めがかかったことで、Ｊリート市場は急回復しました。

12月になると、国債入札の不調や、堅調な米雇用統計を受け米国を中心にリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、再び国内長期金利が上昇したことなどにより、Ｊリート市場は急落しました。

2020年1月以降、国内外の株式は新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気して売られる展開となりましたが、逃避先としてリート市場へ資金を移す動きが見られ、Ｊリート市場を押し上げました。

当期の市場の動きを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）で見ると、期首に比べて8.5％上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2019年8月27日から2020年2月25日まで）

リート組入比率

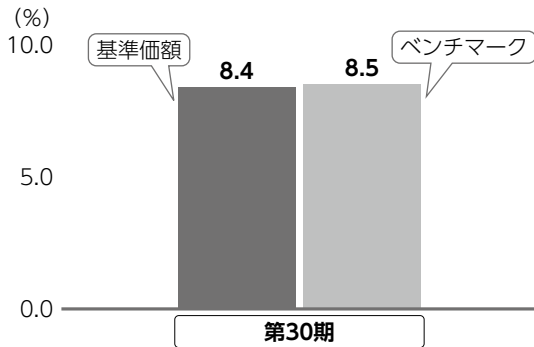
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じて、リートの組入比率は高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証ＲＥＩＴ指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年8月27日から2020年2月25日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期の基準価額の騰落率は+8.4%となり、ベンチマークの騰落率+8.5%を0.1%下方乖離しました。

下方乖離要因 ・ 売買手数料が生じたこと

2 今後の運用方針

引き続き、主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの組入比率は、原則として高位を保ちます。

Jリート・インデックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年8月27日から2020年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券) (先物・オプション)	10円 (10) (0)	0.039% (0.039) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.039	

期中の平均基準価額は26,467円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年8月27日から2020年2月25日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	エスコンジャパンリート投資法人	(25 3)	(3,220 372)	24	2,859
	エスコンジャパンリート投資法人	(△ 3 3)	(△ 372 372)	—	—
	サンケイリアルエステート投資法人	(52 9)	(6,382 1,119)	38	4,711
	サンケイリアルエステート投資法人	(△ — 9)	(△ — 1,119)	—	—
	S O S i L A 物流リート投資法人	157	19,360	3	379
	日本アコモデーションファンド投資法人	60	40,606	87	58,800
	MCUBS MidCity投資法人	273	33,009	306	35,864
	森ヒルズリート投資法人	222	39,106	316	54,431
	産業ファンド投資法人	243	40,294	304	48,077
	アドバンス・レジデンス投資法人	180	63,109	241	83,559
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	126	26,779	170	35,486
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	98	54,721	139	75,986
	GLP投資法人	482	66,823	686	94,980
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	(83 2)	(28,743 664)	105	36,155
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	(△ 2 2)	(△ 664 664)	—	—
日本プロロジスリート投資法人	288	84,912	358	104,085	

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	星野リゾート・リート投資法人	25	14,498	38	21,581
	Oneリート投資法人	29	9,865	43	14,061
	イオンリート投資法人	217	32,275	283	40,821
	ヒューリックリート投資法人	164	33,076	206	40,582
	日本リート投資法人	61	28,680	87	40,071
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,249	26,795	1,759	37,192
	日本ヘルスケア投資法人	9	1,869	15	3,060
	積水ハウス・リート投資法人	567	53,925	805	75,118
	トーセイ・リート投資法人	(50 9)	(6,806 1,235)	52	6,939
	トーセイ・リート投資法人	(Δ 9 9)	(Δ 1,235 1,235)	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人	83	23,546	98	26,991
	ヘルスケア&メディカル投資法人	45	6,104	60	8,142
	サムティ・レジデンシャル投資法人	10	1,218	24	2,903
	野村不動産マスターファンド投資法人	666	130,826	848	162,417
	いちごホテルリート投資法人	31	4,089	45	5,777
	ラサールロジポート投資法人	226	35,905	227	36,027
	スターアジア不動産投資法人	65	7,526	89	10,221
	マリモ地方創生リート投資法人	22	2,861	25	3,138
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	(58 8)	(26,990 3,965)	60	27,073
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	(Δ 8 8)	(Δ 3,965 3,965)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人	33	3,123	41	3,745
	さくら総合リート投資法人	44	4,269	56	5,356
	投資法人みらい	244	14,945	295	17,793
	森トラスト・ホテルリート投資法人	50	7,273	66	9,466
	三菱地所物流リート投資法人	56	19,895	44	15,240
	CREロジスティクスファンド投資法人	59	8,313	36	4,904
	ザイマックス・リート投資法人	29	3,888	40	5,351
	タカラレーベン不動産投資法人	(64 38)	(7,828 4,446)	71	8,516
	タカラレーベン不動産投資法人	(Δ 38 38)	(Δ 4,446 4,446)	—	—
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	(54 11)	(6,624 1,279)	41	4,703
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	(Δ 11 11)	(Δ 1,279 1,279)	—	—

Jリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	日本ビルファンド投資法人	187	152,923	266	215,601
	ジャパンリアルエステイト投資法人	194	141,725	275	199,955
	日本リートファンド投資法人	366	87,718	521	118,484
	オリックス不動産投資法人	390	92,881	552	128,099
	日本プライムリアルティ投資法人	121	60,788	171	84,323
	プレミア投資法人	177	27,942	249	38,785
	東急リアル・エステート投資法人	131	26,788	184	37,746
	グローバル・ワン不動産投資法人	135	19,393	188	27,274
	ユナイテッド・アーバン投資法人	434	91,497	619	126,347
	森トラスト総合リート投資法人	139	27,127	194	37,834
	インヴィンシブル投資法人	853	55,194	1,213	76,101
	フロンティア不動産投資法人	71	33,546	95	43,677
	平和不動産リート投資法人	123	17,097	170	23,376
	日本ロジスティクスファンド投資法人	129	35,413	181	49,585
	福岡リート投資法人	101	18,594	145	26,487
	ケネディクス・オフィス投資法人	58	48,525	84	69,719
	いちごオフィスリート投資法人	151	16,606	213	23,431
	大和証券オフィス投資法人	44	36,892	63	52,296
	阪急阪神リート投資法人	87	15,177	123	20,266
	スターツプロシード投資法人	28	5,701	42	8,454
大和ハウスリート投資法人	262	78,984	368	107,639	
大和ハウスリート投資法人	16	4,538	—	—	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	626	53,613	891	72,535	
日本賃貸住宅投資法人	218	22,430	312	31,709	
ジャパンエクセレント投資法人	180	32,769	234	41,707	
合 計		11,791	2,245,937	15,584	2,934,017

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT指数先物取引	百万円 283	百万円 194	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年8月27日から2020年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 2,245	百万円 438	% 19.5	百万円 2,934	百万円 831	% 28.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 83

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	3,149千円
(b) うち利害関係人への支払額	482千円
(c) (b) / (a)	15.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年8月27日から2020年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月25日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	期首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
エスコンジャパンリート投資法人	82	86	千円 11,257	% 0.1
サンケイリアルエステート投資法人	75	98	13,504	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	9	—	—	—
S O S I L A 物流リート投資法人	—	154	19,311	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	255	228	164,616	2.1
MCUBS MidCity投資法人	912	879	111,193	1.4
森ヒルズリート投資法人	884	790	147,256	1.9
産業ファンド投資法人	944	883	163,090	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人	712	651	221,340	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	477	433	90,540	1.1

Jリート・インデックス・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	385	344	194,704	2.4
GLP投資法人※	1,914	1,710	258,552	3.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	320	300	106,350	1.3
日本プロロジスリート投資法人※	1,103	1,033	325,395	4.1
星野リゾート・リート投資法人※	117	104	54,496	0.7
Oneリート投資法人	121	107	40,232	0.5
イオンリート投資法人	805	739	107,007	1.3
ヒューリックリート投資法人	626	584	120,245	1.5
日本リート投資法人	249	223	114,845	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人※	4,919	4,409	107,800	1.4
日本ヘルスケア投資法人	38	32	7,132	0.1
積水ハウス・リート投資法人	2,242	2,004	187,173	2.4
トーセイ・リート投資法人	142	149	20,398	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	281	266	70,144	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人	161	146	19,914	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	151	137	14,686	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人※	2,397	2,215	431,039	5.4
いちごホテルリート投資法人	130	116	13,212	0.2
ラサールロジポート投資法人※	638	637	114,723	1.4
スターアジア不動産投資法人	252	228	24,692	0.3
マリモ地方創生リート投資法人	68	65	8,268	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	189	195	100,815	1.3
大江戸温泉リート投資法人	127	119	10,388	0.1
さくら総合リート投資法人	162	150	13,725	0.2
投資法人みらい	834	783	46,666	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	178	162	23,085	0.3
三菱地所物流リート投資法人	123	135	56,092	0.7
CREロジスティクスファンド投資法人	107	130	18,863	0.2
ザイマックス・リート投資法人	113	102	14,157	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	164	195	24,784	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	120	144	18,561	0.2
日本ビルファンド投資法人※	744	665	583,870	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	768	687	548,226	6.9
日本リテールファンド投資法人	1,453	1,298	300,097	3.8
オリックス不動産投資法人	1,530	1,368	316,555	4.0
日本プライムリアルティ投資法人	486	436	214,076	2.7
プレミア投資法人	693	621	101,533	1.3
東急リアル・エステート投資法人	515	462	96,604	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	531	478	68,115	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,725	1,540	287,672	3.6
森トラスト総合リート投資法人	547	492	98,990	1.2

Jリート・インデックス・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
インヴィンシブル投資法人※	3,369		3,009	149,547
フロンティア不動産投資法人※	268		244	107,482
平和不動産リート投資法人	477		430	63,640
日本ロジスティクスファンド投資法人	502		450	130,905
福岡リート投資法人※	399		355	65,994
ケネディクス・オフィス投資法人※	238		212	188,680
いちごオフィスリート投資法人※	595		533	63,107
大和証券オフィス投資法人※	177		158	142,042
阪急阪神リート投資法人	347		311	54,580
スターツプロシード投資法人	121		107	22,202
大和ハウスリート投資法人	1,035		929	276,563
大和ハウスリート投資法人	—		16	4,666
ジャパン・ホテル・リート投資法人※	2,479		2,214	149,887
日本賃貸住宅投資法人	866		772	84,765
ジャパンエクセレント投資法人※	690		636	124,974
合 計	44,081		40,288	7,855,039
口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	64		65	<98.8%>

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっております。（当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。）

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 東 証 R E I T 指 数	百万円 88	百万円 —

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 7,855,039	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	163,549	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,018,588	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,018,588,037円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,169,896
投 資 証 券 (評 価 額)	7,855,039,010
未 収 入 金	36,736,730
未 収 配 当 金	57,266,901
差 入 委 託 証 拠 金	△ 1,624,500
(B) 負 債	69,987,151
未 払 解 約 金	69,985,738
未 払 利 息	6
そ の 他 未 払 費 用	1,407
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,948,600,886
元 本	2,929,494,221
次 期 繰 越 損 益 金	5,019,106,665
(D) 受 益 権 総 口 数	2,929,494,221口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	27,133円

※当期における期首元本額3,275,692,387円、期中追加設定元本額1,381,031,853円、期中一部解約元本額1,727,230,019円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	478,701,899円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	502,352,890円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	391,880,528円
イオン・バランス戦略ファンド	99,237,590円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	1,122,924,446円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	4,008,477円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	15,225,872円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	11,343,060円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	31,740,616円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	16,846,893円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	13,949,604円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	7,635,367円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	937,240円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	378,505円
SMAM・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーションII・ファンド<適格機関投資家限定>	43,655,211円
SMAM・年金WRリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	25,849,406円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	83,965,576円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	78,861,041円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年8月27日 至2020年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	145,624,453円
受 取 配 当 金	145,677,712
そ の 他 収 益 金	12
支 払 利 息	△ 53,271
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	466,362,324
売 買 益 損	598,103,290
売 買 損 益	△ 131,740,966
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 203,400
取 引 益 損	2,867,400
取 引 損 益	△ 3,070,800
(D) 信 託 報 酬 等	△ 17,358
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	611,766,019
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,920,586,119
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,270,242,838
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 2,783,488,311
(I) 計 (E + F + G + H)	5,019,106,665
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,019,106,665

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ベンチマーク(東証REIT指数(配当込み))との連動性をより高めることを目的に、先物取引の利用を可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2019年10月21日)
- ・デリバティブ取引の利用目的をより明確にするため、所要の変更を行いました。(適用日:2020年1月24日)